

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期連結 累計期間	第113期 第3四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	18,866,277	18,813,970	27,328,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	334,032	31,029	571,858
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	214,042	119,235	205,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,713	135,996	398,020
純資産額 (千円)	12,661,108	12,582,657	12,531,973
総資産額 (千円)	17,834,851	18,438,151	19,436,475
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	33.05	18.42	31.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	68.2	64.5

回次	第112期 第3四半期連結 会計期間	第113期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.90	3.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第112期及び第112期第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、また、第113期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費者マインドの低迷を背景とした個人消費の弱含みや、海外景気の下振れなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当期の方針として「顧客対応力の充実を図る」を掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つの分野を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業では消費税増税後の反動減を主な要因として登録車全体の販売台数が減少したため、前年実績を下回りました。一方、産業機械事業及び電機機器事業は前年同期の実績を上回り、冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比0.3%減の188億1千3百万円となりました。利益面では、車両関係事業の減収に加えて、産業機械事業及び電機機器事業において低採算の大型案件があったため、経常損失は3千1百万円（前年同期は3億3千4百万円の利益）、四半期純損失は1億1千9百万円（前年同期は2億1千4百万円の利益）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲が増加傾向にあるものの、受注の延期や中止が発生して厳しい受注環境でした。そのようななか、大型案件の売上は底堅く推移したものの、利益率の高い改造及び工事案件の売上は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比9.7%増の29億3千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、大型案件が低採算であったことに加えて、改造及び工事案件で前年ほどの利益をあげられなかったため、前年同期比52.5%減の2千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が堅調に推移したことに加えて、新規製品の受注を要因として前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。一方、電動工具部品は納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.9%増の13億3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.8%増の1億3千9百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連が堅調に推移したほか、太陽光発電関連の需要が堅調であったため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器は引き続き大型案件の売上により前年同期の実績を上回り、空調・冷熱機器も大型案件の売上などにより好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比22.4%増の36億3千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%減の1億4千2百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車の投入があったものの既存車種の販売が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、輸入車販売は好調に推移した一方で、中古車販売及びサービス部品部門は引き続き減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比8.5%減の108億3千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比65.7%減の1億5千4百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比4.0%増の7千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比53.3%増の2千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、184億3千8百万円となり、前連結会計年度末から9億9千8百万円減少いたしました。

この内、流動資産は80億3千9百万円となり、前連結会計年度末から13億3千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億9千1百万円、受取手形及び売掛金の減少8億4千6百万円、商品及び製品の増加2億2千7百万円、仕掛品の増加2億1千8百万円によるものであります。

固定資産は103億9千8百万円となり、前連結会計年度末から3億4千1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加2億3千8百万円、有形固定資産のその他の減少2億8千6百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億9千9百万円によるものであります。

負債合計は58億5千5百万円となり、前連結会計年度末から10億4千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億9千9百万円、短期借入金の減少1億3千9百万円、未払法人税等の減少1億9百万円、賞与引当金の減少1億7千9百万円、長期借入金の減少1億円、固定負債のその他の増加1億4千4百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の125億8千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は31,699千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	268,509	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-
静岡スバル自動車(株) (仮)浜松入野店	静岡県 浜松市 西区	車両関係事 業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	300,000	-	自己資金 借入金	平成28年 2月	平成28年 7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車(株) カースポット清水	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	中古車展示場及び 事務所	77,634	平成26年 4月
静岡スバル自動車(株) 藤枝店	静岡県藤枝市	車両関係事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	576,278	平成26年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,100	64,671	-
単元未満株式	普通株式 5,123	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,671	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100	-	11,100	0.17
計		11,100	-	11,100	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	1,996,532
受取手形及び売掛金	1 4,050,070	1 3,203,534
商品及び製品	1,104,824	1,332,431
仕掛品	773,216	991,947
原材料及び貯蔵品	37,728	23,415
その他	528,200	493,858
貸倒引当金	2,675	2,170
流動資産合計	9,378,988	8,039,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,573,300	2,811,314
土地	3,276,745	3,268,511
その他(純額)	1,506,231	1,219,396
有形固定資産合計	7,356,277	7,299,222
無形固定資産		
投資その他の資産	234,986	237,985
投資有価証券	2,096,958	2,496,951
その他	369,264	364,442
投資その他の資産合計	2,466,223	2,861,394
固定資産合計	10,057,486	10,398,601
資産合計	19,436,475	18,438,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	2,354,559
短期借入金	440,012	300,013
未払法人税等	134,764	25,415
賞与引当金	378,618	199,343
製品補償引当金	-	26,479
資産除去債務	3,890	-
その他	1,407,262	1,390,535
流動負債合計	5,318,476	4,296,346
固定負債		
長期借入金	539,980	439,971
役員退職慰労引当金	136,837	127,965
退職給付に係る負債	388,850	322,011
資産除去債務	38,746	43,015
その他	481,610	626,183
固定負債合計	1,586,025	1,559,147
負債合計	6,904,502	5,855,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,383,638
自己株式	5,780	5,798
株主資本合計	11,752,964	11,548,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	1,101,171
退職給付に係る調整累計額	69,441	66,930
その他の包括利益累計額合計	779,009	1,034,241
純資産合計	12,531,973	12,582,657
負債純資産合計	19,436,475	18,438,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,866,277	18,813,970
売上原価	15,137,172	15,399,482
売上総利益	3,729,105	3,414,488
販売費及び一般管理費	3,452,753	3,529,256
営業利益又は営業損失()	276,351	114,767
営業外収益		
受取利息	1,835	1,486
受取配当金	37,717	49,190
その他	48,225	63,937
営業外収益合計	87,778	114,614
営業外費用		
支払利息	6,123	5,782
売上割引	18,330	22,729
その他	5,643	2,363
営業外費用合計	30,097	30,875
経常利益又は経常損失()	334,032	31,029
特別利益		
固定資産売却益	2,404	78,865
投資有価証券売却益	-	249
特別利益合計	2,404	79,115
特別損失		
固定資産売却損	410	32
固定資産除却損	7,005	13,459
製品補償損失	-	49,122
特別損失合計	7,416	62,613
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	329,020	14,527
法人税等	114,977	104,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	214,042	119,235
四半期純利益又は四半期純損失()	214,042	119,235

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失()	214,042	119,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,671	252,721
退職給付に係る調整額	-	2,510
その他の包括利益合計	243,671	255,232
四半期包括利益	457,713	135,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,713	135,996
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-	29,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	391,259千円	492,271千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,677,298	1,309,908	2,966,508	11,841,559	71,001	18,866,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	-	31,013	64,098	41,966	137,372
計	2,677,594	1,309,908	2,997,522	11,905,657	112,967	19,003,650
セグメント利益	61,982	132,182	144,020	450,011	16,596	804,793

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	804,793
セグメント間取引消去	9,968
全社費用(注)	518,474
四半期連結損益計算書の営業利益	276,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,936,853	1,334,826	3,632,344	10,836,134	73,811	18,813,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,763	-	516	22,598	63,951	94,830
計	2,944,617	1,334,826	3,632,861	10,858,733	137,763	18,908,801
セグメント利益	29,441	139,808	142,130	154,245	25,440	491,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,066
セグメント間取引消去	2,139
全社費用(注)	603,694
四半期連結損益計算書の営業損失()	114,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	33円5銭	18円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	214,042	119,235
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	214,042	119,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,475	6,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、また、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部移行)

当社は平成27年4月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成27年1月20日付で労使合意に達し、平成27年1月26日付で厚生労働省への認可申請を行いました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用する予定であります。

なお、現時点では、本移行に伴う損益に与える影響額を算出することは困難であります。

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,777千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。